



# 平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月6日

上場会社名 石川島播磨重工業株式会社

上場取引所 東① 大① 名① 福 札

コード番号 7013

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ihl.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤 源嗣

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務部長

氏名 芹澤 誠

TEL (03) 6204 - 7060

中間決算取締役会開催日 平成18年11月6日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	518,936	(13.0)	1,061	(—)	△492	(—)
17年9月中間期	459,303	(△0.9)	△7,089	(—)	△11,681	(—)
18年3月期	1,127,075		21,771		15,908	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	△2,817	(—)	△2.17	—
17年9月中間期	△17,857	(—)	△13.75	—
18年3月期	5,283		3.93	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 358百万円 18年3月期 1,441百万円

17年9月中間期 1,087百万円

②期中平均株式数(連結)

18年9月中間期 1,298,193,962株 18年3月期 1,298,228,663株

17年9月中間期 1,298,241,974株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,469,362	177,164	11.0	123.99
17年9月中間期	1,357,784	143,257	10.6	110.35
18年3月期	1,461,796	169,237	11.6	130.36

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,298,187,077株 18年3月期 1,298,202,203株

17年9月中間期 1,298,229,947株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,619	△45,476	2,781	97,645
17年9月中間期	△27,851	△7,699	△19,096	86,446
18年3月期	3,498	3,386	△12,743	137,382

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 84社

持分法適用非連結子会社数 1社

持分法適用関連会社数 25社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社

持分法(新規) 1社

(除外) 1社

(除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

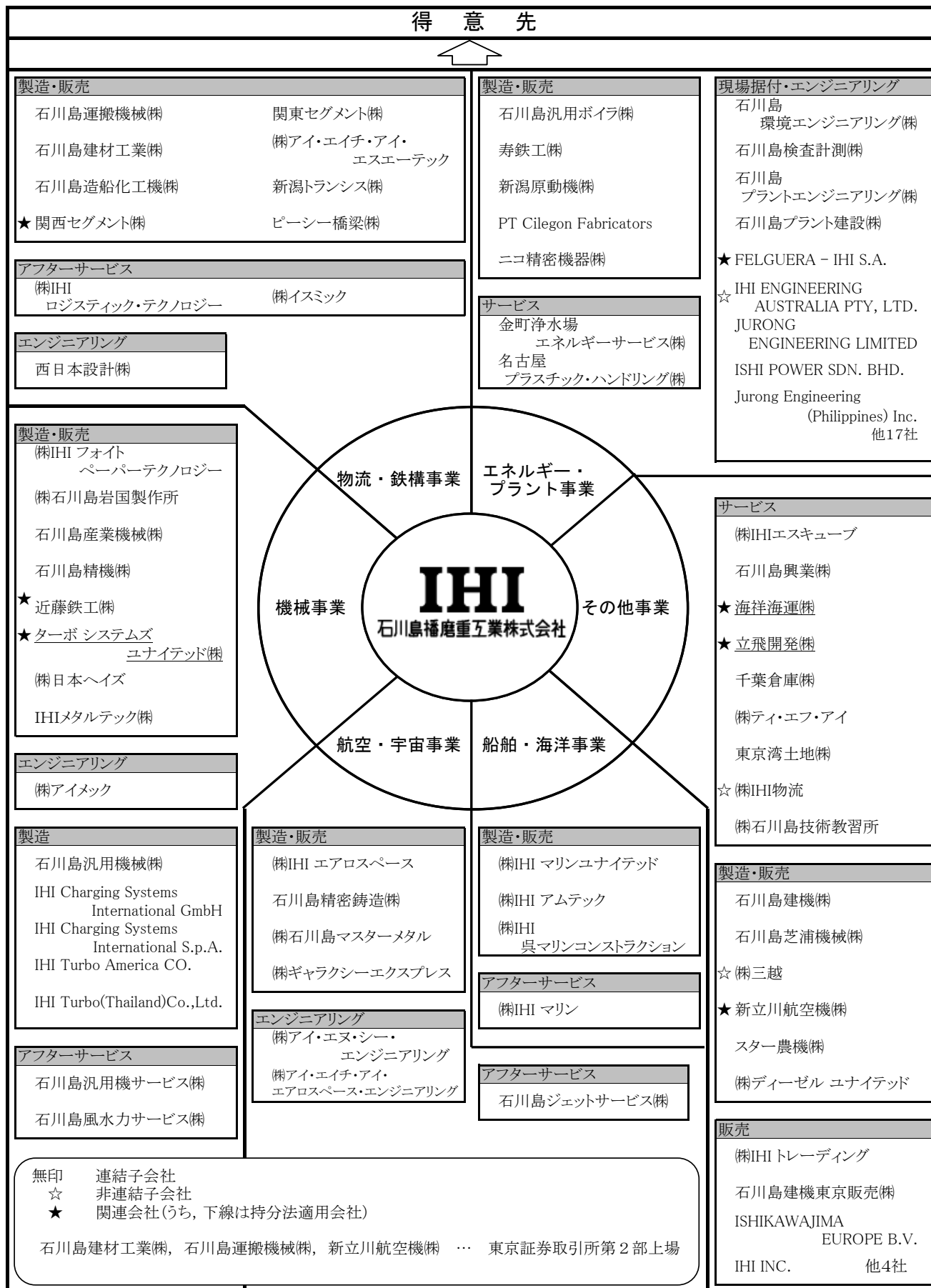
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,200,000	25,000	15,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円55銭

(注)上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

# (1) 企業集団の状況

当社およびグループ各社は、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、その他事業の6部門に関する事業を主として行なっています。平成18年9月30日現在の各事業における当社およびグループ各社の位置付けは次のとおりです。



## (2) 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

当社ならびにIHIグループ各社は「技術をもって社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、社会インフラ、生産設備、輸送用機械などの事業領域で、物流システム、交通システム、車両用過給機、LNG貯蔵設備、陸船用原動機、航空機エンジン、原動機プラントなど、社会や産業を支える多種多様な製品とサービスの提供を通じ、豊かな社会作りに貢献することを経営の基本方針としております。

そのために、企業活動の中心に「顧客満足の上昇」を置いて、あらゆる部門で顧客との信頼関係を築き、顧客のニーズに応えるべく技術と品質の高度化に努めてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して行なうことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社はこのたび平成19年度から平成21年度にわたるIHIグループの方針として「グループ経営方針2007」を策定しました。

IHIグループは、“Explore the Engineering Edge”「技術の最先端を追求する」企業グループとして、グループ全体で21世紀社会に貢献する戦略事業領域を「エネルギー・環境」「ロジスティクス」「輸送・原動機」「セキュリティ（安全・安心）」と決めました。これら4つの事業領域におきましては、利益の柱となる事業に資源を集中しこれを強化するとともに、新規事業の創設にも取り組んでまいります。さらに、4分野に包含されない基盤事業領域につきましては、選択と集中を徹底し、収益性の向上を図ってまいります。

また、コンプライアンス、安全をはじめとする社会的責任を果たしつつ、グループの各事業が、営業力の強化、マーケティング力・研究開発力の強化、設計・生産・調達・据付・建設にわたる技術力・管理能力の強化のための諸施策を実施することにより、グローバルに競争力を持つグループに変革してまいります。

当社はグループ企業と一体となって事業戦略を展開し、企業価値の向上及び収益の最大化を目指してまいります。その一環として、汎用圧縮機を主力機種とする汎用機械事業の強化を目的に、当社の子会社である石川島汎用機サービス株式会社を、平成18年10月1日をもって株式交換により完全子会社といたしました。

### 4. 目標とする経営指標

「グループ経営方針2007」の諸施策を実施することにより、平成21年度連結決算で、経常利益600億円、売上高1兆3,000億円程度の達成を目指します。

### 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 経営成績および財政状態

#### 1. 当期の連結業績の概況

当上半期の我が国経済は、米国・アジア向けを中心とした輸出は鈍化したものの、民間企業の収益改善を背景とした設備投資の増加と堅調な個人消費により、国内民間需要中心の緩やかな自律的回復基調が持続しました。

一方、世界経済につきましては、中国は引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けました。米国や中国を除くアジアでは、景気の拡大は緩やかとなっているものの、拡大基調が持続しました。

また、資材価格の上昇は続いておりますが、高騰を続けてきた原油価格は反落に転じる動きをみせ、為替相場も4月のG7声明後にドルが急落する局面はあったものの、その後は徐々に円安方向へと推移しました。

当社グループはこのような状況にあって、徹底したコスト削減による収益力の強化と事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当上半期の受注高は、前年同期比16.1%増の6,054億円となりました。売上高は、前年同期比13.0%増の5,189億円となりました。また、当上半期末の受注残高は、前年度末比6.0%増の1兆6,223億円となりました。

損益面につきましては、営業利益が10億円、経常損益が4億円の損失、中間純損益が28億円の損失となりました。

当社の当上半期末における中間配当につきましては、前期に引き続きその実施を見送らせていただきました。

#### 2. 事業部門別の連結業績の概況

「物流・鉄構事業」につきましては、国内は、公共事業規模が低迷する中、昨年からの指名停止および落札率の低下による競争激化が、公共事業の受注活動に影響を及ぼしました。そのため、物流システム等の民間工事や輸出工事に注力してまいりましたが、受注環境は依然として厳しい環境にありました。

このような情勢にあって、鋭意受注活動に努めた結果、受注高は前年同期比33.3%増の902億円となりました。売上高につきましては、前年同期比3.0%増の717億円となりました。この結果、当上半期末の受注残高は、前年度末比13.6%増の2,010億円となりました。また、営業損益は、橋梁、物流システムの採算悪化などにより、59億円の損失となりました。

「機械事業」につきましては、主要顧客である自動車産業、製鉄産業等の堅調な民間設備投資を背景に、車両用過給機、真空・新素材炉やゴム・プラスチック機械などの産業機械、圧縮機、製紙機械等ほぼ全機種が好調に推移しました。

このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前年同期比大幅増の1,045億円となりました。売上高につきましては、前年同期比21.1%増の819億円となりました。この結果、当上半期末の受注残高は、前年度末比34.0%増の1,142億円となりました。また、営業利益は、前年同期比大幅増の50億円となりました。

「エネルギー・プラント事業」につきましては、国内では、石油化学・鉄鋼業界・製紙業界を中心に設備投資が活発でしたが、電力自由化・競争原理導入等により新設プラントの市場価格の低下傾向が続きました。海外では、北米、中近東、インド、中国などを中心にLNG貯蔵設備の投資が活発でありま

した。

このような情勢にあつて、積極的に受注活動に取り組んだ結果、受注高は前年同期比28.1%増の1,665億円となりました。売上高につきましては、前年同期比25.2%増の1,454億円となりました。この結果、当上半期末の受注残高は、前年度末比4.9%増の5,211億円となりました。また、営業損益は、一部海外プラント工事の影響で化学機械・ボイラ・貯蔵設備の採算が悪化したことなどにより、133億円の損失となりました。

「航空・宇宙事業」につきましては、防衛部門では正面装備予算縮減により引き続き厳しい状況が続いています。民間部門では、原油価格の高止まりによるジェット燃料の値上がりや、航空会社間での価格競争などが市場の懸念材料になる一方で、コストダウン努力と好調な世界経済の成長を背景に業績回復を遂げる海外航空会社も増えつつあり、さらには経済効率性の高い航空機・エンジンに対する需要の高まりなどから、民間エンジン・整備市場は拡大傾向で堅調に推移しています。ボーイング社及びエアバス社の次期民間中型機に搭載されるGE n xエンジンの開発は順調に進んでいます。これを搭載する機体市場の好調に伴って、本エンジンの受注も伸びており、今後さらなる増加が見込まれます。

このような状況の中、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛庁向けではF100エンジン用部品などを、民間向けではV2500、CF34、GE90等のエンジン、部品および整備などを受注し、受注高合計は、前年同期比大幅増の1,069億円となりました。売上高につきましては、前年同期比15.6%増の1,195億円となりました。この結果、当上半期末の受注残高は、前年度末比2.0%減の3,242億円となりました。また、営業利益は、前年同期比19.4%増の97億円となりました。

「船舶・海洋事業」につきましては、引き続き活発な海上荷動きを背景に、新造船市況は概ね好調に推移しました。一方、鋼材、銅をはじめとする原材料の需給環境が厳しく、資機材費が依然として上昇基調にあるため、それに見合った適正な船価を確保すべく、慎重に受注活動を展開しました。また、新共通構造規則(CSR)を適用した船の新設計開発を着実に進めてまいりました。

このような情勢にあつて、当上半期の新造船の受注は、CSR非適用のオプション船として、大型タンカー1隻、中型ばら積み船2隻の合計3隻、46万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前年同期比大幅減の381億円となりました。売上高につきましては、大型タンカー1隻、大型コンテナ船1隻、ばら積み船6隻の合計8隻、93万重量トンを竣工させ、前年同期比微減の592億円となりました。この結果、当上半期末の受注残高は、45隻、620万重量トンの新造船工事を含め、前年度末比4.8%減の3,858億円となりました。また、営業利益は32億円となりました。

「その他事業」につきましては、建設機械が好調であったことなどから、受注高は、前年同期比36.9%増の990億円となりました。売上高につきましては、前年同期比5.6%増の775億円となりました。この結果、当上半期末の受注残高は、前年度末比大幅増の759億円となりました。また、営業利益は、前年同期比19.2%増の23億円となりました。

### 3. 財政状態

当上半期末の資産、負債、資本の状況につきましては、総資産は、現金・預金、売掛債権は減少したものの、棚卸資産の増加、賃貸用オフィスビル建設や航空エンジン等の生産能力増強のための相馬工場設備投資による固定資産の増加により、前年度末と比べて75億円増加し、1兆4,693億円となり

ました。負債は、有利子負債の増加、前受金の増加等により、前年度末と比べて197億円増加し、1兆2,921億円となりました。株主資本は、貸借対照表の表示の変更に伴い、その他有価証券評価差額金が削除されたこと等により、前年度末と比べて521億円減少し、1,170億円となりました。また、有利子負債残高は前年度末と比べて82億円増加し、4,558億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加等により、前年同期と比べて304億円増加し、26億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前述の有形固定資産の増加や子会社株式取得により、前年同期と比べて377億円減少し、454億円の支出超過となりました。以上により、両者を合計したフリー・キャッシュ・フローは、428億円の支出超過となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増大したことにより前年同期と比べて218億円増加し、27億円の収入超過となりました。このことから、現金及び現金同等物の当上半期末残高は前年度末と比べて397億円減少し、976億円となりました。

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	11.1%	10.6%	11.6%	11.0%
時価ベースの自己資本比率	16.2%	21.9%	33.1%	31.9%
債務償還年数	— 年	— 年	— 年	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1.0	1.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産                      時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

#### 4. 平成18年度の見通し

今後の我が国経済につきましては、原油価格の動向や、円安方向で推移している為替相場の今後の動向に留意が必要とされますが、民間設備投資など国内民間需要に支えられた底堅い景気回復が続くと見込まれます。

また、世界経済につきましては、中国および欧州の景気は緩やかに減速するものの引き続き高い成長率を維持するものと見込まれるほか、米国経済も好調な企業部門に支えられて景気の急減速は避けられるものと予想されます。

このような情勢にあつて、平成18年度の連結業績につきましては、売上高は1兆2,000億円、営業利益は340億円、経常利益は250億円、当期純利益は150億円となる見通しであります。

また、単独業績につきましては、売上高は6,400億円、営業利益は170億円、経常利益は150億円、当期純利益は70億円となる見通しであります。

(注) 1. この項に記載の金額は単位未満を切り捨て表示しています。  
2. 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

## (4) 中間連結損益計算書

(平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期		17年9月中間期		前年中間期比 増 減	17年度	
	18.4~18.9		17.4~17.9			17.4~18.3	
売上高	518,936	459,303	59,633	1,127,075			
売上原価	457,233	411,380	45,853	986,666			
販売費及び一般管理費	60,642	55,012	5,630	118,638			
営業利益	(0.2%) 1,061	(△1.5%) △7,089	8,150	21,771	(1.9%)		
営業外収益							
受取利息及び配当金	1,473	1,645	△172	4,392			
持分法による投資利益	358	1,087	△729	1,441			
雑益金	2,258	1,433	825	4,667			
営業外費用							
支払利息	2,736	2,430	306	4,775			
雑損金	2,906	6,327	△3,421	11,588			
経常利益	(△0.1%) △492	(△2.5%) △11,681	11,189	15,908	(1.4%)		
特別利益							
投資有価証券売却益	5,867	6,682	△815	18,509			
固定資産売却益	—	—	—	19,988			
貸倒引当金戻入益	—	—	—	973			
特別損失							
和解金	1,034	—	1,034	—			
関係会社株式評価損	978	193	785	675			
固定資産廃却損等	968	793	175	8,513			
独禁法違反に係る損失	862	—	862	1,870			
固定資産減損損失	—	13,025	△13,025	13,269			
事業再編関連損失	—	—	—	7,386			
海外現地工事暴動対策費用	—	—	—	1,500			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,533	△19,010	20,543	22,165			
法人税、住民税及び事業税	3,817	4,035	△218	14,273			
法人税等調整額	1,971	△4,903	6,874	2,809			
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,438	△285	△1,153	△200			
中間(当期)純利益	(△0.5%) △2,817	(△3.9%) △17,857	15,040	5,283	(0.5%)		

## (5) 中間連結株主資本等変動計算書 および中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金 合計	利益 剰余金 合計	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	64,925	10,200	44,814	△48	119,891	46,220	-	4,591	△1,465	49,346	20,160	189,397
中間連結会計期間中の変動額												
新株の発行					-							-
剰余金の配当					-							-
役員賞与					-							-
中間純利益			△2,817		△2,817							△2,817
自己株式の取得				△6	△6							△6
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△5,043	△712	-	304	△5,451	△9,410	
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	△2,817	△6	△2,823	△5,043	△712	-	304	△5,451	△12,233	
平成18年9月30日残高 (百万円)	64,925	10,200	41,997	△54	117,068	41,177	△712	4,591	△1,161	43,895	7,927	



## 中間連結剰余金計算書

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	17年9月中間期	17年度
	17.4~17.9	17.4~18.3
（資本剰余金の部）		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,200	10,200
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 （ 期 末 ） 残 高	10,200	10,200
（利益剰余金の部）		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	41,596	41,596
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	—	5,283
土地再評価差額金取崩による増加高	736	743
新規連結子会社に係る増加高	86	—
利 益 剰 余 金 減 少 高		
中 間 純 損 失	17,857	—
新規連結子会社に係る減少高	—	24
子会社連結除外に伴う減少高	2	2
配 当 金	—	2,596
役 員 賞 与	—	186
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 （ 期 末 ） 残 高	24,559	44,814

## (6) 中間連結貸借対照表

(平成18年 9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	18年度中間		17年度末		前年度末 増 減	17年度中間	
	18. 9. 30		18. 3. 31			17. 9. 30	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
<b>〔資産の部〕</b>							
<b>I 流動資産</b>	983,380	66.9	1,005,974	68.8	△ 22,594	917,221	67.6
現金・預金	66,468		105,243		△ 38,775	75,581	
受取手形・売掛金	308,407		356,469		△ 48,062	286,436	
有価証券	25,999		20,995		5,004	10,301	
たな卸資産	470,353		409,020		61,333	423,263	
繰延税金資産	24,394		26,202		△ 1,808	36,396	
その他の引当金	92,559		92,885		△ 326	89,318	
貸倒引当金	△ 4,800		△ 4,840		40	△ 4,074	
<b>II 固定資産</b>	485,982	33.1	455,822	31.2	30,160	440,563	32.4
(有形固定資産)	257,232		226,071		31,161	223,127	
建物・構築物	98,709		71,944		26,765	73,603	
機械装置・運搬具	54,543		53,841		702	52,002	
土地	80,065		79,769		296	77,942	
建設仮勘定	6,262		3,821		2,441	4,059	
その他	17,653		16,696		957	15,521	
(無形固定資産)	21,212		21,340		△ 128	18,967	
ソフトウェア	13,626		14,237		△ 611	13,317	
連結調整勘定	529		310		219	376	
特許使用権その他	7,057		6,793		264	5,274	
(投資その他の資産)	207,538		208,411		△ 873	198,469	
投資有価証券	124,240		130,356		△ 6,116	125,313	
繰延税金資産	38,413		36,391		2,022	37,481	
その他の引当金	54,359		50,731		3,628	45,329	
貸倒引当金	△ 9,474		△ 9,067		△ 407	△ 9,654	
<b>資産合計</b>	<b>1,469,362</b>	<b>100.0</b>	<b>1,461,796</b>	<b>100.0</b>	<b>7,566</b>	<b>1,357,784</b>	<b>100.0</b>
<b>〔負債の部〕</b>							
<b>I 流動負債</b>	813,119	55.3	774,037	52.9	39,082	746,470	55.0
支払手形・買掛金	281,068		295,026		△ 13,958	248,727	
短期借入金	157,377		142,526		14,851	156,640	
コマニシャル・ペーパー	8,000		—		8,000	10,000	
社債	20,000		20,000		—	35,000	
未払費用	40,292		40,768		△ 476	23,531	
未払法人税等	5,384		10,595		△ 5,211	4,446	
前受金	196,029		151,067		44,962	179,951	
賞与引当金	18,526		18,812		△ 286	17,821	
保証工事引当金	12,631		12,123		508	8,964	
受注工事損失引当金	20,394		22,216		△ 1,822	24,398	
その他の引当金	53,418		60,904		△ 7,486	36,992	
<b>II 固定負債</b>	479,079	32.6	498,362	34.1	△ 19,283	448,530	33.0
社債	83,000		103,000		△ 20,000	68,000	
長期借入金	184,196		178,782		5,414	167,397	
再評価に係る繰延税金負債	3,694		3,694		—	3,534	
退職給付引当金	148,990		150,336		△ 1,346	150,291	
その他の引当金	59,199		62,550		△ 3,351	59,308	
<b>負債合計</b>	<b>1,292,198</b>	<b>87.9</b>	<b>1,272,399</b>	<b>87.0</b>	<b>19,799</b>	<b>1,195,000</b>	<b>88.0</b>
<b>〔純資産の部〕</b>							
<b>I 株主資本</b>	117,068	8.0	—	—	—	—	—
資本金	64,925	4.4	—	—	—	—	—
資本剰余金	10,200	0.7	—	—	—	—	—
利益剰余金	41,997	2.9	—	—	—	—	—
自己株式	△ 54	△ 0.0	—	—	—	—	—
<b>II 評価・換算差額</b>	43,895	3.0	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	41,177	2.8	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 712	△ 0.0	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	4,591	0.3	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 1,161	△ 0.1	—	—	—	—	—
<b>III 少数株主持分</b>	16,201	1.1	—	—	—	—	—
<b>純資産合計</b>	<b>177,164</b>	<b>12.1</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,469,362</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>〔少数株主持分〕</b>							
<b>少数株主持分</b>	—	—	20,160	1.4	—	19,527	1.4
<b>〔資本の部〕</b>							
<b>I 資本金</b>	—	—	64,925	4.4	—	64,925	4.8
<b>II 資本剰余金</b>	—	—	10,200	0.7	—	10,200	0.8
<b>III 利益剰余金</b>	—	—	44,814	3.1	—	24,559	1.8
<b>IV 土地再評価差額金</b>	—	—	4,591	0.3	—	4,751	0.3
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	—	—	46,220	3.2	—	41,414	3.1
<b>VI 為替換算調整勘定</b>	—	—	△ 1,465	△ 0.1	—	△ 2,553	△ 0.2
<b>VII 自己株式</b>	—	—	△ 48	△ 0.0	—	△ 39	△ 0.0
<b>資本合計</b>	—	—	169,237	11.6	—	143,257	10.6
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	—	—	1,461,796	100.0	—	1,357,784	100.0

# (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年 4月 1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	18年 9月中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)	17年 9月中間期 (17. 4. 1~17. 9. 30)	17年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,533	△19,010	22,165
有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	14,455	14,132	29,797
長期前払費用の償却費	1,876	1,863	3,321
貸倒引当金の増減額	367	△107	901
賞与引当金の増減額	△90	△338	653
保証工事引当金の増減額	508	△395	2,764
受注工事損失引当金の増減額	△1,822	3,771	1,589
退職給付引当金の増減額	△1,346	△14	△53
受取利息及び受取配当金	△1,473	△1,645	△4,392
支払利息	2,736	2,430	4,775
為替差損益	△5	△66	△7
固定資産売却損益	910	716	△12,490
減損損失	-	13,025	13,269
有価証券及び投資有価証券の売却損益	△5,867	△6,682	△18,509
有価証券及び投資有価証券等の評価損	1,160	231	814
持分法による投資損益	△358	△1,087	△1,441
事業譲渡に伴う売却益	△100	-	-
売上債権の増減額	34,853	40,387	△25,645
前受金の増減額	44,962	36,293	6,076
たな卸資産の増減額	△60,365	△41,276	△23,196
前払金の増減額	△3,120	△14,637	△11,315
支払債務の増減額	△13,958	△40,832	1,804
未払費用の増減額	64	-	9,229
受入敷金保証金の増減額	1,563	784	973
その他流動資産の増減額	△3,848	△1,633	2,673
その他流動負債の増減額	605	△5,329	12,163
未収消費税等の増減額	△1,119	△6,486	△5,752
役員賞与の支払額	△194	△145	△200
小計	11,927	△26,050	9,966
利息及び配当金の受取額	2,445	2,805	4,460
利息の支払額	△2,643	△2,378	△4,650
法人税等の支払額	△9,110	△2,228	△6,278
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,619</b>	<b>△27,851</b>	<b>3,498</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の純増減額	31	76	658
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,950	△590	△542
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,842	7,618	21,692
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△41,818	△14,190	△30,306
有形固定資産の売却による収入	157	2,535	25,580
有形固定資産の廃却に伴う支出	△1,131	△370	△2,768
営業譲受による支出	△700	-	△1,592
営業譲渡による収入	100	-	-
短期貸付金の純増減額	332	317	△65
長期貸付金の貸出による支出	△10	△326	△727
長期貸付金の回収による収入	27	100	113
その他固定資産の増減額	△5,563	△2,778	△8,557
その他固定負債の増減額	207	△91	△100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,476</b>	<b>△7,699</b>	<b>3,386</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	16,129	△15,742	△21,290
コマーシャルペーパーの純増減額	8,000	10,000	-
長期借入金の借入による収入	16,795	9,298	44,500
長期借入金の返済による支出	△12,659	△12,399	△45,574
社債の発行による収入	-	-	35,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000	△25,000
少数株主からの払込みによる収入	714	-	-
少数株主からの株式取得による支出	△3,491	-	-
自己株式の増減額	△6	△3	△12
連結子会社の自己株式の増減額	-	△2	△5
配当金の支払額	△2,596	-	-
少数株主への配当金の支払額	△105	△248	△362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,781</b>	<b>△19,096</b>	<b>△12,743</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>339</b>	<b>200</b>	<b>376</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△39,737</b>	<b>△54,446</b>	<b>△5,483</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>137,382</b>	<b>139,684</b>	<b>139,684</b>
<b>VII. 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加</b>	<b>-</b>	<b>1,239</b>	<b>3,212</b>
<b>VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少</b>	<b>-</b>	<b>△31</b>	<b>△31</b>
<b>IX. 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>97,645</b>	<b>86,446</b>	<b>137,382</b>

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	18. 9. 30	17. 9. 30	18. 3. 31
現金・預金	66,468	75,581	105,243
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△822	△1,435	△853
有価証券に含まれる譲渡性預金	1,000	-	5,000
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	24,999	10,300	15,994
有価証券に含まれる信託受益権	-	1	-
その他流動資産に含まれる信託受益権	-	-	5,999
短期貸付金に含まれる売戻し条件付現先	6,000	1,999	5,999
現金及び現金同等物	97,645	86,446	137,382

## 〔中間連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項：連結子会社は84社であり、主要な連結子会社は次のとおり。  
 (株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース、(株)アイ・エイチ・アイ マリヌユナイテッド、石川島運搬機械(株)、石川島建機(株)、石川島建材工業(株)、石川島芝浦機械(株)、石川島造船化工機(株)、石川島汎用機械(株)、石川島汎用機サービス(株)、石川島プラント建設(株)、スター農機(株)、新潟原動機(株)、新潟トランス(株)、ピーシー橋梁(株)、IHI INC.、IHI Turbo America CO.  
 その他の子会社はいずれも小規模会社であり、重要性が乏しいので連結の範囲から除外した。  
 前連結会計期間に連結の範囲に含めたHua Ju Engineering (shenzhen) Ltd. は、当中間連結会計期間に会社清算が終了したため連結の範囲から除外した。
2. 持分法の適用に関する事項：持分法適用会社は、ターボ システムズ ユナイテッド(株) 他24社である。
3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項：スター農機(株)の間接決算日は3月31日であるので、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。IHI INC. およびその他の在外子会社 (ISHI POWER SDN. BHD. を除く) の決算日は6月30日であるが、いずれもその差異が3ヶ月を超えないため、同日現在の中間財務諸表を使用している。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 

満期保有目的の債券……………	償却原価法 (定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの……………	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの……………	移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準および評価方法：時価法
  - (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
 

原材料および貯蔵品……………	移動平均法による低価法
製品、仕掛品および半成工事……………	主として個別法による原価法
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産……………	定率法
	ただし、貸与リース物件および一部の連結子会社、ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっている。
無形固定資産……………	定額法

## (5) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。
- 保証工事引当金…………… 請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。
- 受注工事損失引当金…………… 連結会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。
- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務債務は、各連結会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計期間から費用処理することとしている。

(6) 収益および費用の計上基準：売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(7) リース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については振当処理によっている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。

(9) 消費税等の会計処理：税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項：全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項：投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行なっている。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度において一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項：繰上方式によっている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲：手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3ヵ月以内の短期投資からなる。

## 9. 会計方針の変更

## 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は196百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

## 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、161,675百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

## (8) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

18年 9月中間期 (18.4~18.9)

(単位: 百万円)

	事業区分						計	消 去 ま た は 全 社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	その他			
売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	65,637	74,681	136,897	117,027	58,720	65,974	518,936	—	518,936
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	6,104	7,291	8,558	2,487	487	11,579	36,506	△ 36,506	—
計	71,741	81,972	145,455	119,514	59,207	77,553	555,442	△ 36,506	518,936
営業費用	77,651	76,874	158,821	109,772	55,956	75,219	554,293	△ 36,418	517,875
営業利益	△ 5,910	5,098	△ 13,366	9,742	3,251	2,334	1,149	△ 88	1,061

17年 9月中間期 (17.4~17.9)

(単位: 百万円)

	事業区分						計	消 去 ま た は 全 社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	その他			
売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	62,979	61,108	112,335	101,261	59,514	62,106	459,303	—	459,303
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	6,662	6,556	3,809	2,144	684	11,329	31,184	△ 31,184	—
計	69,641	67,664	116,144	103,405	60,198	73,435	490,487	△ 31,184	459,303
営業費用	76,011	65,599	123,778	95,244	66,050	71,477	498,159	△ 31,767	466,392
営業利益	△ 6,370	2,065	△ 7,634	8,161	△ 5,852	1,958	△ 7,672	583	△ 7,089

17年度 (17.4~18.3)

(単位: 百万円)

	事業区分						計	消 去 ま た は 全 社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	その他			
I. 売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	169,714	145,188	297,625	264,452	114,869	135,227	1,127,075	—	1,127,075
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	15,783	17,167	13,490	4,999	1,352	27,999	80,790	△ 80,790	—
計	185,497	162,355	311,115	269,451	116,221	163,226	1,207,865	△ 80,790	1,127,075
営業費用	188,259	154,818	304,070	252,997	124,869	161,510	1,186,523	△ 81,219	1,105,304
営業利益	△ 2,762	7,537	7,045	16,454	△ 8,648	1,716	21,342	429	21,771
II. 資産、減価償却費									
資産	165,838	122,689	303,159	332,112	141,506	243,187	1,308,491	153,305	1,461,796
減価償却費	1,227	3,082	4,699	11,452	2,818	3,119	26,397	3,400	29,797
資本的支出	2,281	4,798	3,259	10,865	1,760	7,130	30,093	3,568	33,661

(注) 1. 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2. 各事業部門に含まれる主な製品・機種

(1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品

(2) 機械事業…………… 圧延設備, 車両用過給機, 汎用機械

(3) エネルギー・プラント事業…………… ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備

(4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン, 宇宙開発関連機器

(5) 船舶・海洋事業…………… 新造船, 修理船, 海洋構造物

(6) その他事業…………… ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

会計方針の変更に記載のとおり, 当中間連結会計期間より, 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い, 従来と同一の基準によった場合に比し, 「物流・鉄構事業」については営業損失が26百万円増加し, 「機械事業」については営業利益が39百万円減少し, 「エネルギー・プラント事業」については営業損失が50百万円増加し, 「航空・宇宙事業」については営業利益が16百万円減少し, 「船舶・海洋事業」については営業利益が15百万円減少し, 「その他事業」については営業利益が50百万円減少している。

## 2. 所在地別セグメント情報

18年 9月中間期 (18.4~18.9)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

17年 9月中間期 (17.4~17.9)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

17年度 (17.4~18.3)

全セグメントの売上高の合計およびセグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

18年 9月中間期 (18.4~18.9)

(単位：百万円)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	68,041	65,918	20,934	27,671	29,699	212,263
II 連結売上高						518,936
III 連結売上高に占める割合(%)	13.1	12.7	4.0	5.3	5.8	40.9

17年 9月中間期 (17.4~17.9)

(単位：百万円)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	51,249	50,258	6,053	19,292	36,087	162,939
II 連結売上高						459,303
III 連結売上高に占める割合(%)	11.2	10.9	1.3	4.2	7.9	35.5

17年度 (17.4~18.3)

(単位：百万円)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	127,613	120,440	10,650	52,596	68,294	379,593
II 連結売上高						1,127,075
III 連結売上高に占める割合(%)	11.3	10.7	0.9	4.7	6.1	33.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

(2) 北アメリカ……………米国、カナダ

(3) 中南米……………ブラジル、メキシコ、パナマ等

(4) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

## (9) 受注及び売上の状況

## 事業部門別受注高

(単位：百万円)

事業部門	18年9月中間期 (18. 4~18. 9)		17年9月中間期 (17. 4~17. 9)		前年中間期比増減		17年度 (17. 4~18. 3)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
物流・鉄構事業	90,205	15	67,674	13	22,531	33.3	158,472	13
機械事業	104,536	17	67,342	13	37,194	55.2	140,413	11
エネルギー・プラント事業	166,567	28	130,006	25	36,561	28.1	310,629	26
航空・宇宙事業	106,988	18	71,881	14	35,107	48.8	246,775	20
船舶・海洋事業	38,103	6	112,418	21	△ 74,315	△ 66.1	217,999	18
その他事業	99,041	16	72,355	14	26,686	36.9	151,299	12
合計	605,440	100	521,676	100	83,764	16.1	1,225,587	100
海外受注高	188,797	31	235,368	45	△ 46,571	△ 19.8	544,184	44

## 事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門	18年9月中間期 (18. 4~18. 9)		17年9月中間期 (17. 4~17. 9)		前年中間期比増減		17年度 (17. 4~18. 3)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
物流・鉄構事業	71,741	14	69,641	15	2,100	3.0	185,497	16
機械事業	81,972	16	67,664	15	14,308	21.1	162,355	14
エネルギー・プラント事業	145,455	28	116,144	25	29,311	25.2	311,115	28
航空・宇宙事業	119,514	23	103,405	23	16,109	15.6	269,451	24
船舶・海洋事業	59,207	11	60,198	13	△ 991	△ 1.6	116,221	10
その他事業	77,553	15	73,435	16	4,118	5.6	163,226	15
消去または全社	△ 36,506	△ 7	△ 31,184	△ 7	△ 5,322	17.1	△ 80,790	△ 7
合計	518,936	100	459,303	100	59,633	13.0	1,127,075	100
海外売上高	212,263	41	162,939	35	49,324	30.3	379,593	34

## 事業部門別受注残高

(単位：百万円)

事業部門	18年9月中間期末 (18. 9. 30)		17年度末 (18. 3. 31)		前年度末比増減		17年9月中間期末 (17. 9. 30)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
物流・鉄構事業	201,036	12	176,926	12	24,110	13.6	223,484	15
機械事業	114,227	7	85,235	6	28,992	34.0	94,437	6
エネルギー・プラント事業	521,134	32	496,625	32	24,509	4.9	501,001	33
航空・宇宙事業	324,200	20	330,865	22	△ 6,665	△ 2.0	308,498	21
船舶・海洋事業	385,858	24	405,192	26	△ 19,334	△ 4.8	340,211	23
その他事業	75,913	5	35,237	2	40,676	115.4	32,733	2
合計	1,622,368	100	1,530,080	100	92,288	6.0	1,500,364	100
海外受注残高	810,706	50	831,789	54	△ 21,083	△ 2.5	698,081	47



(10) リース取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(11) 有価証券

当中間連結会計期間（平成18年 9月30日現在）

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	25,293	94,317	69,024
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,293	94,317	69,024

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	24,999
国債・地方債等	3,749
(2) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券等	—
店頭売買株式を除く非上場株式	15,881

当中間会計期間（平成18年 9月30日現在）

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,175	12,430	10,254
関連会社株式	71	1,922	1,850
合計	2,246	14,352	12,105

前中間連結会計期間（平成17年 9月30日現在）

## 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	26,356	96,131	69,775
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,356	96,131	69,775

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	10,300
国債・地方債等	100
(2) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券	1
店頭売買株式を除く非上場株式	18,454

前中間会計期間（平成17年 9月30日現在）

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,689	13,288	10,598
関連会社株式	898	3,968	3,070
合計	3,588	17,257	13,669

前連結会計年度（平成18年 3月31日現在）

## 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	24,169	101,964	77,795
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	24,169	101,964	77,795

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	15,994
その他	—
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	5,000
公社債投資信託受益証券等	1
店頭売買株式を除く非上場株式等	18,454

前事業年度（平成18年 3月31日現在）

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,689	17,391	14,702
関連会社株式	71	2,554	2,482
合計	2,761	19,946	17,184

## （12）デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月6日

上場会社名 石川島播磨重工業株式会社

上場取引所 東① 大① 名① 福 札

コード番号 7013

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ihl.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 源嗣

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務部長 氏名 芹澤 誠

TEL (03) 6204 - 7060

中間決算取締役会開催日 平成18年11月6日

米国会計基準採用の有無 無

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有 (1単元：1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	266,804	(12.1)	△ 5,201	(—)	△ 3,234	(—)
17年9月中間期	238,064	(△5.7)	△ 5,378	(—)	△ 8,696	(—)
18年3月期	612,795	(0.7)	13,748	(22.0)	12,577	(14.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	△ 6,088	(—)	△ 4.69	
17年9月中間期	△ 17,229	(—)	△ 13.27	
18年3月期	4,006	(△67.2)	3.09	

(注)①期中平均株式数  
 18年9月中間期 1,298,193,962株  
 17年9月中間期 1,298,241,974株  
 18年3月期 1,298,228,663株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	961,577	134,410	14.0	103.54
17年9月中間期	882,345	119,343	13.5	91.93
18年3月期	965,299	146,309	15.2	112.70

(注)①期末発行済株式数  
 18年9月中間期 1,298,187,077株  
 17年9月中間期 1,298,229,947株  
 18年3月期 1,298,202,203株

(注)②期末自己株式数  
 18年9月中間期 308,075株  
 17年9月中間期 265,205株  
 18年3月期 292,949株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	640,000	15,000	7,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円39銭

(注)上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	2.00	2.00
19年3月期(実績)	—	—	未定
19年3月期(予想)	—	未定	

## (1) 中間損益計算書

(平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期	17年9月中間期	前年中間期比 増 減	17年度
	18.4~18.9	17.4~17.9		17.4~18.3
(経常損益の部)				
<b>営業損益</b>				
売 上 高	266,804	238,064	28,740	612,795
売 上 原 価	245,241	219,844	25,397	547,326
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,764	23,598	3,166	51,720
営 業 利 益	(△1.9%) △ 5,201	(△2.3%) △ 5,378	177	(2.2%) 13,748
<b>営業外損益</b>				
営業外収益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,244	2,878	1,366	8,764
雑 益 金	1,590	746	844	3,251
営業外費用				
支 払 利 息	1,636	1,431	205	2,841
雑 損 金	2,231	5,511	△ 3,280	10,345
経 常 利 益	(△1.2%) △ 3,234	(△3.7%) △ 8,696	5,462	(2.1%) 12,577
(特別損益の部)				
<b>特別利益</b>				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,876	387	1,489	11,466
子 会 社 株 式 売 却 益	180	—	180	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	19,761
営 業 譲 渡 益	—	—	—	1,268
<b>特別損失</b>				
子 会 社 等 株 式 等 評 価 損	2,076	674	1,402	3,300
和 解 金	1,034	—	1,034	—
独 禁 法 違 反 に 係 る 損 失	862	—	862	1,870
固 定 資 産 廃 却 損 等	414	610	△ 196	7,192
減 損 損 失	—	11,869	△ 11,869	11,869
事 業 再 編 関 連 損 失	—	—	—	6,896
海 外 現 地 工 事 暴 動 対 策 費 用	—	—	—	1,500
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	△ 5,563	△ 21,463	15,900	12,445
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	34	35	△ 1	4,951
法 人 税 等 調 整 額	490	△ 4,269	4,759	3,488
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	(△2.3%) △ 6,088	(△7.2%) △ 17,229	11,141	(0.7%) 4,006

## (2) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高 (単独)

## 事業部門別受注高

(単位：百万円)

事業部門	18年9月中間期 (18. 4~18. 9)		17年9月中間期 (17. 4~17. 9)		前年中間期比増減		17年度 (17. 4~18. 3)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
物流・鉄構事業	30,005	9	33,163	15	△ 3,158	△ 9.5	81,049	14
機械事業	75,500	22	45,388	20	30,112	66.3	80,814	14
エネルギー・プラント事業	112,642	33	79,237	36	33,405	42.2	204,707	35
航空・宇宙事業	94,984	28	58,748	27	36,236	61.7	209,139	36
その他事業	27,687	8	4,280	2	23,407	546.9	8,219	1
合計	340,819	100	220,818	100	120,001	54.3	583,931	100
輸出受注高	98,102	29	82,119	37	15,983	19.5	252,578	43

## 事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門	18年9月中間期 (18. 4~18. 9)		17年9月中間期 (17. 4~17. 9)		前年中間期比増減		17年度 (17. 4~18. 3)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
物流・鉄構事業	30,976	12	35,621	15	△ 4,645	△ 13.0	79,260	13
機械事業	51,000	19	40,238	17	10,762	26.7	102,257	17
エネルギー・プラント事業	83,144	31	76,819	32	6,325	8.2	209,272	34
航空・宇宙事業	98,338	37	82,025	35	16,313	19.9	215,306	35
その他事業	3,343	1	3,359	1	△ 16	△ 0.5	6,697	1
合計	266,804	100	238,064	100	28,740	12.1	612,795	100
輸出売上高	115,268	43	104,328	44	10,940	10.5	255,625	42

## 事業部門別受注残高

(単位：百万円)

事業部門	18年9月中間期末 (18. 9. 30)		17年度末 (18. 3. 31)		前年度末比増減		17年9月中間期末 (17. 9. 30)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
物流・鉄構事業	125,656	13	120,251	14	5,405	4.5	169,324	18
機械事業	81,673	8	57,129	7	24,544	43.0	83,174	9
エネルギー・プラント事業	449,871	47	420,328	48	29,543	7.0	421,431	46
航空・宇宙事業	276,269	29	274,267	31	2,002	0.7	245,991	27
その他事業	28,712	3	4,368	0	24,344	557.3	3,766	0
合計	962,181	100	876,344	100	85,837	9.8	923,688	100
輸出受注残高	432,925	45	436,529	50	△ 3,604	△ 0.8	403,595	44

## (3) 中間貸借対照表

(平成18年 9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	18年度中間期末		17年度末		前年度末比 増 減	17年度中間期末	
	18. 9. 30		18. 3. 31			17. 9. 30	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)
<b>【資産の部】</b>							
<b>I 流動資産</b>	561,463	58.4	601,299	62.3	△ 39,836	527,583	59.8
現金・預金	17,523		54,018		△ 36,495	28,878	
受取掛手形	9,681		6,947		2,734	7,341	
売掛金	172,069		216,655		△ 44,586	162,608	
未収入金	7,963		12,612		△ 4,649	8,290	
有価証券	19,996		12,994		7,002	—	
原材料・貯蔵品	53,951		47,656		6,295	44,782	
半製品	206,696		182,997		23,699	191,375	
前払費用	342		374		△ 32	340	
前払税金	47,836		40,854		6,982	47,648	
繰延税金資産	3,909		2,275		1,634	2,727	
短期貸付	15,813		17,358		△ 1,545	27,256	
立替金	630		1,030		△ 400	296	
その他貸倒引当金	112		210		△ 98	211	
	9,363		9,823		△ 460	9,557	
	△ 4,426		△ 4,508		82	△ 3,731	
<b>II 固定資産</b>	400,114	41.6	363,999	37.7	36,115	354,761	40.2
(有形固定資産)	139,977		109,951		30,026	109,977	
構築物	54,654		28,824		25,830	31,614	
構築物	5,375		4,790		585	5,138	
船舶	845		867		△ 22	889	
機械装置	21,719		20,701		1,018	19,848	
船舶	0		0		0	0	
車両運搬具	128		117		11	125	
工具器具備品	8,680		7,929		751	6,575	
土地	44,891		44,606		285	44,646	
建設仮勘定	3,680		2,113		1,567	1,139	
(無形固定資産)	13,163		13,167		△ 4	14,183	
ソフトウェア	8,906		8,861		45	9,089	
特許使用権	4,193		4,242		△ 49	5,032	
借地権	7		7		—	7	
施設利用権	54		55		△ 1	53	
(投資その他の資産)	246,973		240,880		6,093	230,601	
投資有価証券	103,764		110,160		△ 6,396	105,643	
子会社株	80,924		75,726		5,198	73,079	
出資	2,715		2,386		329	2,493	
子会社出資	1,519		776		743	1,673	
長期貸付	6,967		5,584		1,383	3,606	
繰延税金資産	24,082		20,827		3,255	22,106	
その他貸倒引当金	37,221		34,303		2,918	27,127	
	△ 10,222		△ 8,883		△ 1,339	△ 5,128	
<b>資産合計</b>	<b>961,577</b>	<b>100.0</b>	<b>965,299</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,722</b>	<b>882,345</b>	<b>100.0</b>
<b>【負債の部】</b>							
<b>I 流動負債</b>	490,976	51.0	463,279	48.0	27,697	458,677	52.0
支払掛手形	7,905		7,925		△ 20	5,706	
買掛金	147,831		176,912		△ 29,081	141,989	
短期借入金	101,654		68,897		32,757	87,619	
コマニシャルペーパー	8,000		—		8,000	10,000	
社債	20,000		20,000		—	35,000	
未払金	21,648		27,672		△ 6,024	8,943	
未払費用	31,389		32,912		△ 1,523	19,262	
未払法人税等	1,334		3,767		△ 2,433	299	
預り金	106,992		86,593		20,399	111,364	
前払引当金	14,167		14,225		△ 58	13,652	
賞与引当金	6,844		7,110		△ 266	6,599	
保証工事引当金	8,879		8,599		280	5,743	
受注工事損失引当金	5,976		3,013		2,963	5,347	
その他	8,351		5,649		2,702	7,149	
<b>II 固定負債</b>	336,190	35.0	355,710	36.8	△ 19,520	304,324	34.5
社債	83,000		103,000		△ 20,000	68,000	
長期借入金	103,124		96,304		6,820	83,583	
退職給付引当金	108,896		110,821		△ 1,925	111,825	
預り金の保証金	15,019		13,566		1,453	12,811	
その他	26,150		32,018		△ 5,868	28,103	
<b>負債合計</b>	<b>827,166</b>	<b>86.0</b>	<b>818,990</b>	<b>84.8</b>	<b>8,176</b>	<b>763,002</b>	<b>86.5</b>
<b>【純資産の部】</b>							
<b>I 株主資本</b>	97,239	10.1	—	—	—	—	—
1. 資本金	64,924		—	—	—	—	—
2. 資本剰余金	10,397		—	—	—	—	—
資本準備金	10,397		—	—	—	—	—
その他資本剰余金	0		—	—	—	—	—
3. 利益剰余金	21,970		—	—	—	—	—
利益準備金	6,083		—	—	—	—	—
その他利益剰余金	15,886		—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	15,886		—	—	—	—	—
4. 自己株式	△ 54		—	—	—	—	—
<b>II 評価・換算差額等</b>	37,171	3.9	—	—	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金	37,387		—	—	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損益	△ 215		—	—	—	—	—
<b>純資産合計</b>	<b>134,410</b>	<b>14.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債、純資産合計</b>	<b>961,577</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>【資本の部】</b>							
<b>I 資本</b>	—	—	64,924	6.7	—	64,924	7.4
<b>II 資本剰余金</b>	—	—	10,397	1.1	—	10,197	1.1
資本準備金	—	—	10,397	—	—	10,197	—
その他資本剰余金	—	—	0	—	—	0	—
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	0	—
<b>III 利益剰余金</b>	—	—	30,655	3.2	—	8,865	1.0
利益準備金	—	—	6,083	—	—	6,033	—
繰越利益剰余金	—	—	24,571	—	—	2,831	—
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	—	—	40,379	4.2	—	35,394	4.0
<b>V 自己株式</b>	—	—	△ 48	△ 0.0	—	△ 39	△ 0.0
<b>資本合計</b>	—	—	<b>146,309</b>	<b>15.2</b>	—	<b>119,343</b>	<b>13.5</b>
<b>負債、資本合計</b>	—	—	<b>965,299</b>	<b>100.0</b>	—	<b>882,345</b>	<b>100.0</b>



## (4) 中間株主資本等変動計算書

(平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	64,924	10,397	0	10,397	6,083	24,571	30,655	△48	105,929
当中間期中の変動額									
新株の発行				-			-		-
剰余金の配当				-		△2,596	△2,596		△2,596
中間純利益				-		△6,088	△6,088		△6,088
自己株式の取得				-			-	△6	△6
自己株式の処分			0	0			-	-	0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)									
当中間期中の変動額合計	-	-	0	0	-	△8,684	△8,684	△6	△8,690
平成18年9月30日 残高	64,924	10,397	0	10,397	6,083	15,886	21,970	△54	97,239

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	40,379	-	40,379	-	146,309
当中間期中の変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△2,596
中間純利益					△6,088
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	△2,992	△215	△3,208		△3,208
当中間期中の変動額合計	△2,992	△215	△3,208	-	△11,898
平成18年9月30日 残高	37,387	△215	37,171	-	134,410

## A. 中間財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直  
入法により処理し，売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準および評価方法

・・・・・・・・・・時価法

## 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料および貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による低価法

半成工事・・・・・・・・・・個別法による原価法

製品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし，貸与リース物件および平成10年4月1日以降に取得した建物  
（附属設備を除く）は定額法

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお，自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間  
（5年）に基づく定額法によっている。

## 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・・・支出時に全額費用として処理している。

## 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率  
により，貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検  
討し，回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支払に充てるため，支給見込額を計上している。

保証工事引当金・・・・・・・・・・請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため，過去の実績を基礎に  
将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。

受注工事損失引当金・・・・・・・・・・中間期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため，当該  
見込額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務の  
見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額  
を計上している。過去勤務債務は，各期の発生時の従業員の平均残存  
勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理  
計算上の差異は，各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期  
間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌  
事業年度から費用処理することとしている。

7. 収益および費用の計上基準・・・・・・ 長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
8. ヘッジ会計の方法・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については振当処理によっている。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。
9. 消費税等の会計処理方法・・・・・・ 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。
10. 会計方針の変更・・・・・・  
 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は無い。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、134,626百万円である。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

## B. 貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		252,743百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産の他、航空エンジンおよびその製造設備の一部、ならびに電子計算機およびその周辺機器については、リース契約により使用している。		
3. 子会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権 短期金銭債務 長期金銭債権 長期金銭債務	32,593百万円 100,601百万円 2,145百万円 1,514百万円
4. 担保に供している資産	現金・預金 投資有価証券 子会社株式	189百万円 3,000百万円 30百万円
5. 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その貸借対照表価額は13,788百万円である。		
6. 保証債務等	保証債務 保証類似行為	53,246百万円 30,295百万円

## C. 損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高	17,285百万円
2. 子会社からの仕入高	88,396百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	115百万円
4. 研究開発費の総額	6,167百万円
5. 一株当たり中間純利益	△ 4.69円

(注) 貸借対照表および損益計算書の作成にあたり、金額は単位未満を切捨て表示している。

## 平成19年3月期 中間決算 補足説明

### 1. 事業部門別売上高・受注高主要増減内訳(連結決算)

#### (1) 事業部門別売上高主要増減内訳

##### 物流・鉄構事業

717億円(構成比14%)前年同期比21億円増収(増収率3.0%)

物流システム, 車両が増加, 橋梁, コンクリート製品は減少。

##### 機械事業

819億円(構成比16%)前年同期比143億円増収(増収率21.1%)

工業炉, プレス, 汎用機械, 車両用過給機等ほとんどの機種で増加。

##### エネルギー・プラント事業

1,454億円(構成比28%)前年同期比293億円増収(増収率25.2%)

ボイラ, 脱硫・脱硝装置, 貯蔵設備, 原子力機器が増加, 原動機, 化学機械は減少。

##### 航空・宇宙事業

1,195億円(構成比23%)前年同期比161億円増収(増収率15.6%)

防衛庁向けエンジンは減少, 民間向けエンジンが増加。

##### 船舶・海洋事業

592億円(構成比11%)前年同期比9億円減収(減収率1.6%)

新造船の売上はVLCC 1隻, コンテナ船 1隻, バルクキャリア 6隻の計8隻で409億円(前年同期はVLCC1隻, コンテナ船2隻, バルクキャリア4隻の計7隻で362億円)。

新造船は増加, 修理船その他が減少。

##### その他事業

775億円(構成比15%)前年同期比41億円増収(増収率5.6%)

建設機械が増加。

#### (2) 事業部門別受注高主要増減内訳

##### 物流・鉄構事業

902億円(構成比15%)前年同期比226億円増加(増加率33.3%)

運搬機械, パーキング, 橋梁, 鉄構が増加。

##### 機械事業

1,045億円(構成比17%)前年同期比372億円増加(増加率55.2%)

工業炉, プレス, 車両用過給機, 製紙機械等が増加。

エネルギー・プラント事業

1,665億円(構成比28%)前年同期比365億円増加(増加率28.1%)

ボイラ, 脱硫・脱硝装置, 原動機が増加。

航空・宇宙事業

1,069億円(構成比18%)前年同期比351億円増加(増加率48.8%)

民間向けエンジンが増加。防衛庁向けエンジンは減少。

船舶・海洋事業

381億円(構成比6%)前年同期比743億円減少(減少率66.1%)

新造船の受注はVLCC 1隻, バルクキャリア 2隻の計3隻で

204億円。

(前年同期はコンテナ船 8隻, バルクキャリア 4隻の計12隻で

963億円)。

新造船が大幅減少。

その他事業

990億円(構成比16%)前年同期比267億円の増加(増加率36.9%)

不動産, 建設機械が増加, ディーゼルは減少。

## 2. 船舶の売上・受注・手持隻数とその内訳(連結決算)

	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期
売 上 隻 数	8隻 ( 93万DWT)	7隻 ( 82万DWT)
受 注 隻 数	3隻 ( 46万DWT)	12隻 ( 95万DWT)
手 持 隻 数	45隻 ( 620万DWT)	45隻 ( 573万DWT)

(注)括弧内は一般商船の重量を示す。

- ・売上隻数8隻の内訳: VLCC 1隻, コンテナ船 1隻, バルクキャリア 6隻
- ・受注隻数3隻の内訳: VLCC 1隻, バルクキャリア 2隻
- ・手持隻数45隻の内訳: VLCC 14隻, コンテナ船 14隻, バルクキャリア 13隻, 艦艇 1隻, その他 3隻

## 3. 研究開発費, 設備投資額, 減価償却費 (単位: 億円)

	平成18年度予想		平成17年実績		平成16年実績	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
研究開発費	230	150	216	130	212	119
設備投資額	570	400	284	102	222	69
減価償却費	240	100	238	112	257	111

(注)設備投資額は有形固定資産新規計上額, また減価償却費は有形固定資産の減価償却実施額である。

## 4. 平成18年度 事業部門別予想売上高・営業利益・受注高

## (1) 売上高 (単位:億円)

	平成18年度予想		平成17年度実績		増 減	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
物流・鉄構事業	1,800	750	1,854	792	△54	△42
機械事業	1,700	1,040	1,623	1,022	77	18
エネ・プラ事業	3,400	2,100	3,111	2,092	289	8
航空・宇宙事業	2,900	2,450	2,694	2,153	206	297
船舶・海洋事業	1,400	-	1,162	-	238	-
その他事業	1,700	60	1,632	66	68	△6
消 去	△900		△807		△93	
合 計	12,000	6,400	11,270	6,127	730	273

## (2) 営業利益 (単位:億円)

	平成18年度予想		平成17年度実績		増 減	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
物流・鉄構事業	△10		△27		17	
機械事業	90		75		15	
エネ・プラ事業	80		70		10	
航空・宇宙事業	140		164		△24	
船舶・海洋事業	-		△86		86	
その他事業	40		17		23	
消 去	-		4		△4	
合 計	340	170	217	137	123	33

## (3) 特別損益 (単位:億円)

	平成18年度予想		平成17年度実績	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
固定資産等売却益	80	40	384	312
その他特別利益	-	-	9	12
減 損 損 失	-	-	△132	△118
固定資産廃却損等	△20	△60	△85	△71
事業再編関連損失	-	-	△73	△68
その他特別損失	△30	-	△40	△66
合 計	30	△20	63	1

## (4) 受注高 (単位:億円)

	平成18年度予想		平成17年度実績		増 減	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
物流・鉄構事業	1,700	700	1,584	810	116	△110
機械事業	1,700	1,100	1,404	808	296	292
エネ・プラ事業	3,000	1,900	3,106	2,047	△106	△147
航空・宇宙事業	2,400	2,000	2,467	2,091	△67	△91
船舶・海洋事業	1,800	-	2,179	-	△379	-
その他事業	1,700	400	1,512	82	188	318
合 計	12,300	6,100	12,255	5,839	45	261